

### 令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	3	あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
施策目標	2	【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤	消防施設の充実 消防力の向上 防火・防災意識の向上 救急車の適正配置などの救急体制の充足 消防水利の整備の推進

施策担当課	警防課
関係課	予防課 警防課 消防総務課 くらしの安全課

#### 1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の防火に対する意識が向上するとともに、消防体制がより充実しています。</li> <li>市民による迅速・的確な応急手当と救急隊との連携により、多くの命が救われています。</li> </ul>
----------	--

#### 2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	救急講習会受講者数の割合(暦年)	%	目標	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	受講者数/人口 (3月住民基本台帳)
			実績	6.1	1.0					
	住んでいる地域は防火意識が高いと感じている市民の割合	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	まちづくり指標 「市民意識アンケート」
			実績	45.3	40.2					
救急隊の覚知から現場到着までの平均時間(暦年)	分	目標	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	全国の平均値 暦年	
		実績	10.2	10.3						
コスト	人件費	千円	実績	631,610	642,861	650,321	650,321	650,321	650,321	
	事業費	千円	実績	505,451	304,265	492,881	498,881	492,881	653,881	
	計	千円	実績	1,137,061	947,126	1,143,202	1,149,202	1,143,202	1,304,202	
	うち一般財源	千円	実績	869,319	861,338	938,906	944,864	938,864	1,099,864	

※評価年度は実績、計画年度は予算

#### 3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<p>○総務省消防庁所管の「人口減少社会における持続可能な消防体制のあり方に関する検討会」平成28年2月検討会報告書において、消防の広域化と消防機関間の柔軟な連携・協力等の推進が提起された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指令の共同運用</li> <li>・女性消防吏員の活躍推進 など</li> </ul> <p>○重大な消防法令違反対象物の早期是正の徹底。</p> <p>○平成25年12月、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年法律第110号)の成立により、消防団を「将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在」と規定され、消防団を中核に 地域防災力の充実強化を図り、地域における防災体制の強化を図ることとされた。これに伴い、「消防団の装備の基準」等が改正(平成26年2月7日付け消防第26号、消防第44号)され、消防団員の安全確保のための装備が充実された。</p>
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語通訳システムなど新たな事業を行った場合には、積極的な広報を行い市民へ周知する必要性を議会で指摘されるなど、消防業務の見える化が求められている。</li> <li>・火災発生状況は丹波市及び全国的にも減少傾向にある。その中でも、本市においては「焼却火」が出火の原因の割合として多くあることが特徴である。</li> </ul>

#### 4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「救急講習会受講者数」は、新型コロナウイルス感染症のコロナ渦の影響で減少した。</li> <li>・「住んでいる地域は防火意識が高いと感じている市民の割合」は前回調査から5%以上も低下している。新型コロナウイルス感染症の影響で自治会等の防災訓練が実施されていない状況下であるものの、火災が多発する時季や多発時には積極的な広報活動を実施していくなど、防火意識の高揚に向けた取組が必要である。</li> <li>・「救急隊の覚知から現場到着までの平均時間」について短縮を図るためには、青垣救急駐在所での救急車の駐在時間の拡充などが必要となる。</li> </ul>
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急出動は依然として増加の傾向にあり、国によれば高齢化の進行により、管轄人口が5万以上10万未満の小規模消防本部では2025年ごろにピークを迎えるとの予測がされている。現状と今後の予測を踏まえ救急の需要や火災発生状況等の情勢を常に勘案し、効果的で効率的な施策を展開していく。また、令和元年度に三田市、丹波篠山市・丹波市の3市による消防指令業務の共同運用が中止となったが、今後においても消防の広域化等について検討をしていく。</li> <li>・非特定防火対象物(工場・倉庫等)における、重大な消防法令違反対象物について、現地調査を中心に現状確認を実施した。今後においては、調査結果に基づき査察検査を行い、違反事項の是正指導及び是正措置を計画的に実施する。</li> </ul>
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<p>近年の人口減少社会において常備消防と非常備消防の双方で協力・理解を深めながら、消防全体として効果的な施設や消防車両の配備などの検討を行い、消防力の強化につながるよう施策を展開していく必要がある。</p>

#### 5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も総務省消防庁が所管する「人口減少社会における持続可能な消防体制のあり方検討会報告」の内容を踏まえ、隣接等各消防本部との連携強化、協力体制について調査・研究を行っていく。</li> <li>・丹波市における消防・救急出動状況の変化を見極めながら施策を展開していく必要がある。</li> <li>・重大な消防法令違反対象物における早期是正の実施及び消防用設備等の維持管理をするためには、予防係の組織強化が必要である。</li> <li>・「非常備消防施設に係るガイドライン(平成30年度版)」を運用して消防団の施設や水利施設の整備費用の削減を図る。</li> <li>・常備と非常備の連携による、より効率的・効果的な消防業務の推進を図るため、常備と非常備を合わせた「将来あるべき消防力」について総合的に検討を進め、その体制を構築する。</li> </ul>
-------------------------	---



# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	危険物保安事業		
事業担当課	消防本部 予防課	事業期間	令和 2 ~ 無期 年度
	所属長 高階 勇	担当 久下 正義	担当 畑田 有軌

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくる
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 消防法、危険物の規制に関する政令・規則、丹波市火災予防条例・規則等			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	危険物施設等の代表者及び危険物取扱者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	消防法令、条例、規則等に適合した安全な危険物施設等の設置及び適正な維持管理を行う。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険物施設の設置・変更等に伴う許認可申請の審査、現地調査及び完成検査を実施する。</li> <li>危険物保安講習会を実施する。</li> <li>危険物施設への査察及び施設関係者に対する防火指導等を実施する。</li> <li>県移譲事務(高圧ガス・液化石油ガス・火薬類)に係る設置指導及び査察を実施する。</li> <li>丹波市危険物安全協会事務</li> </ul>		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険物施設の許認可・届出等の審査、指導、検査事務</li> <li>産業保安事務(県からの移譲事務)</li> <li>丹波市危険物安全協会事務</li> </ul>	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険物施設の許認可・届出等の審査、指導、検査事務</li> <li>産業保安事務(県からの移譲事務)</li> <li>丹波市危険物安全協会事務</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A+B	19,454	23,732	18,950	18,950	18,950	18,950					
	直接事業費A	214	158	300	300	300	300					
	総人件費計(E+H) B	19,240	23,574	18,650	18,650	18,650	18,650					
	職員従事者数(人・年) C	2.60	3.16	2.50	2.50	2.50	2.50					
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460					
	人件費 E=C×D	19,240	23,574	18,650	18,650	18,650	18,650					
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360					
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0						
歳入	特定財源	2,090	1,662	1,798	1,840	1,840	1,840					
	国・県支出金	90	83	48	90	90	90					
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0					
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0					
	その他特財	2,000	1,579	1,750	1,750	1,750	1,750					
一般財源	17,364	22,070	17,152	17,110	17,110	17,110						
実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	危険物施設の査察件数	件	目標		180.0	110.0	130.0	180.0	180.0	180.0	
				実績		180.0	114.0					
	成果	危険物施設違反是正率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績		100.0	100.0					
	活動	危険物施設設置・変更 許可審査数	件	目標		60.0	40.0	40.0	50.0	50.0	50.0	
				実績		43.0	35.0					
	コスト	査察1件当たりの人件費	千円	目標		5.6	5.0	6.2	5.6	5.6	5.6	
				実績		3.7	2.0					
	コスト			目標								
				実績								
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>危険物施設査察件数については、前年度と比較すると減少となっていることについては、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら危険物保安業務の重要度から優先順位を決め業務を縮小し実施した。</li> <li>危険物施設違反是正率については、違反内容に関係者に丁寧に説明し計画的・実行性のある指導を実施した。</li> </ul>									

事務事業名	危険物保安事業			
事業担当課	消防本部 予防課	事業期間	令和 2 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	危険物施設の設置・変更等の許認可事務については、消防法により市町村長の許認可事務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・危険物施設の設置・変更等に伴う審査については、消防法令等を遵守し安全面に重点を置いた適正な指示・指導を行い、安全な危険物施設となっている。 ・危険物施設査察において、指摘した違反事項についてすべて是正された。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	受益者である市民の安全・安心を守るために関係法令を遵守させるものである。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>危険物施設に対する許認可事務において、消防法令等を遵守し適正な業務を実施した。</li> <li>危険物施設において、コロナ禍の状況を鑑みながら、火災危険等が高い危険物施設を優先的に査察検査を実施し、関係者に対し安全・安心への意識の向上が行えた。</li> <li>丹波市危険物安全協会事務において、再任用職員 1 名が主に事務処理をすることで円滑に行えた。</li> </ul>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	新型コロナウイルス感染対策において、今年度全ての会議・研修会が中止となったことから、消防庁危険物保安室等が会議・研修会の映像資料を配信される場合は、積極的に活用し知識の取得を行う。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
		拡充			✓	
		現状維持				
		縮小				
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	危険物保安事業	158	300	300	300	300	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	158	300	300	300	300	

丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名 火災予防対策事業
事業担当課 消防本部 予防課
事業期間 令和 2 ~ 無期 年度
所属長 高階 勇 担当 森本 祐介 担当 山本 貴弘

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【3】あいつでつなぐ安心して暮らせるまち
施策目標 2〔消防・救急〕みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
創生総合戦略 基本目標
施策
まちづくりビジョン 取組項目
根拠法令・個別計画等 消防法、消防法施行令・施行規則、丹波市火災予防条例・規則等

計画 (PLAN)
対象 (誰を、何を) 防火対象物の関係者及び利用者
目的 ベストな状態 (期待される効果)
概要 (具体的手段・全体計画)
令和 2 年度の事業概略
令和 3 年度の事業概略

コスト (単位:千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
総事業費 A+B
歳出
歳入
一般財源

実施 (DO)
指標名
単位
目標実績
令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 備考
活動 防火対象物査察件数
成果 防火対象物査察改修結果(計画)率
成果 防火管理者資格取得者の育成
成果 住宅用火災警報器の設置率
コスト 査察1件当たりの人件費
コスト

指標の推移等の背景・分析
・防火対象物査察件数及び防火管理者資格取得者については、前年度と比較すると減少となっていることについては、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら予防業務の重要度から優先順位を決め業務を縮小し実施した。
・防火対象物査察改修結果(計画)率については、違反内容を関係者に丁寧に説明し計画的・実行性のある指導を実施した。

事務事業名	火災予防対策事業				
事業担当課	消防本部 予防課	事業期間	令和 2 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民の安全・安心を確保するためには、防火対象物が消防法令等に適合した施設となるよう査察計画に基づき適正な査察が必要である。 ・消防法令違反が判明した防火対象物については、関係者に消防用設備等の必要性を理解させ、改善に努める必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・特定防火対象物(店舗・社会福祉施設等)においては、関係者の理解のもと違反事項に対する早期の改善が実施できた。 ・非特定防火対象物(工場・倉庫等)においては、違反事項に対し計画・具体的な改善指導が実施できた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	受益者である市民の安全・安心を守るために関係法令を遵守させるものである。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)					
		<p>・特定防火対象物(店舗・社会福祉施設等)において、コロナ禍の状況を鑑みながら、人命危険がある防火対象物を優先的に査察検査を実施し関係者に対し安全・安心への意識の向上が行えた。</p> <p>・非特定防火対象物(工場・倉庫等)において、消防用設備等の不備を把握している防火対象物の現地調査及び査察検査を実施し、現状確認と違反是正を計画的に行うとともに、消防用設備等の維持管理を継続する。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・査察で判明した消防法令違反の防火対象物について、関係者に必要性を説明し理解を求め、違反是正を実施する。</p> <p>・非特定防火対象物(工場・倉庫等)における、重大消防法令違反(自動火災報知設備・屋内消火栓設備・スプリンクラー設備のいずれかが未設置等)において、関係者に法令を遵守するよう消防用設備の必要性等を説明し、実効性のある違反是正を実施するとともに、消防用設備等の維持管理を継続するためには、予防係の組織強化が必要である。</p> <p>・住宅用火災警報器の設置が義務付けられてから、10年が経過しようとしていることから、本体や電池の寿命などを考慮し機器の取り替えを含めた維持管理の普及啓発に努める。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
						コスト投入の方向性

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	火災予防対策事業	298	360	360	360	360	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	298	360	360	360	360	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	救急活動事業					
事業担当課	消防本部 警防課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	奥井 稔	担当	酒井 政征	担当	早瀬 尚徳

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	[3]あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2[消防・救急]みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、救急救命士法、救急業務実施基準	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	救急救助活動を必要とする市民及び事業所		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	・救急体制(施設及び人員)の整備及び円滑な運用を図る。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事故や急病等により救急車を必要とする市民に対し、迅速、適切な応急処置を施し、傷病者の症状に適した医療機関に搬送することにより、市民の安全と生命を守る。</li> <li>・あらゆる市民指導の場において、応急手当の知識について普及を行い、救命率の向上を図る。</li> <li>・救急救命士の救命処置にかかる技術の維持向上を図る。</li> </ul>		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速的確な救急サービスの提供</li> <li>・コロナ禍により応急手当講習会の大幅中止</li> <li>・救急隊員の感染防止対策強化</li> <li>・救急救命士の生涯教育(救急ワークショップ)の実施</li> </ul>	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速的確な救急サービスの提供</li> <li>・市民に対する応急手当普及啓発活動</li> <li>・救急隊員の感染防止対策</li> <li>・認定救急救命士(気管挿管、薬剤投与等)の養成</li> <li>・救急救命士の生涯教育(救急ワークショップ)の実施</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	161,219	170,062	170,177	170,177	170,177	170,177				
	直接事業費A	5,079	8,031	8,146	8,146	8,146	8,146				
	総人件費計(E+H) B	156,140	162,031	162,031	162,031	162,031	162,031				
	職員従事者数(人・年) C	21.10	21.72	21.72	21.72	21.72	21.72				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	156,140	162,031	162,031	162,031	162,031	162,031				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	3,125	4,229	2,979	2,979	2,979	2,979				
	国・県支出金	0	1,249	2,979	2,979	2,979	2,979				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	3,125	2,980	0	0	0	0				
一般財源	258,408	165,833	167,198	167,198	167,198	167,198					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	救急出動件数(暦年)	件	目標	3,200.0	3,200.0	3,200.0	3,300.0	3,400.0	3,400.0	
				実績	3,406.0	2,930.0					
	成果	救急講習受講者割合(暦年)	%	目標	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	総合計画の まちづくり指標
				実績	6.1	1.0					
	コスト	救急1件あたりの人件費	千円	目標	10.9	14.7	16.7	16.7	16.7	16.7	
				実績	7.9	17.4					
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		コロナ禍において、病院への行き控えから救急出動件数が大幅に減少した。また、感染防止に伴うイベントの自粛により、救急講習等応急手当普及啓発の機会が大幅に減少した。								

事務事業名	救急活動事業			
事業担当課	消防本部 警防課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	消防法により定められた市町村が実施すべき業務であり、他の機関が実施できない業務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	人口減少傾向にある中においても、高齢化率の上昇により救急業務に対する期待は高く、要請に即応できる体制を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	消防組織法により、消防活動は市町村の責任において費用負担することが明記されており、受益者負担は出来ない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・全国的にも人口減少にある状況下において、高齢化率の上昇により救急件数は年々増加している。しかし、緊急性・必要性のない救急車の利用について適正な利用についても啓発を進めている。</p> <p>・救命率向上を図るためにも、認定救急救命士の養成及び救急救命士の生涯教育の継続を行い、救急救命士の技能の維持・向上を図っていく。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・救急救命士の生涯教育については、県内3次医療機関での病院実習及び兵庫県立丹波医療センターで救急ワークステーション方式の研修体制を継続して実施していく。</p> <p>・丹波地域の中核病院である兵庫県立丹波医療センターと連携・協力をさらに推進していく。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
		拡充			✓	
		現状維持				
		縮小				
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	救急活動事業	8,031	8,146	8,146	8,146	8,146	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	8,031	8,146	8,146	8,146	8,146	



# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	消防活動事業		
事業担当課	消防本部 警防課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 奥井 稔	担当 村上 弘恭	担当 栗野 真人、釜口 敬文

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あひさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針、丹波市火災予防条例、製造物責任法、国民保護法、災害対策法、救助活動に関する基準	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	災害等により、被害を被っている又はその恐れがある市民及び物件		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害の予防と被害の軽減により、災害による不安感を解消している。</li> <li>・救助技術の向上と救助資機材の効率的な運用を図れる。</li> </ul>		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災をはじめ、あらゆる災害の発生時にこれを防御し、被害を軽減する。</li> <li>・災害等の発生する恐れのある場合にこれを未然に防ぐ。</li> <li>・市民の災害予防の意識を啓発して減災を図る。</li> <li>・火災の発生原因を究明して、再発・類似火災の減少を図る。</li> <li>・事故その他あらゆる災害による人命危険の現場において、人員と器材を最大限に活用して、市民の危険排除及び被害を軽減する。</li> </ul>		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災・救助・その他災害等あらゆる災害を防止し、市民の危険を排除と被害を軽減</li> <li>・市民の防火意識の啓発</li> <li>・火災の発生原因を究明し、火災防止の基礎資料に反映</li> </ul>	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災・救助・その他災害等あらゆる災害を防止し、市民の危険を排除と被害を軽減</li> <li>・市民の防火意識の啓発</li> <li>・火災の発生原因を究明し、火災防止の基礎資料に反映</li> <li>・各種資機材(無人航空機)等の導入研究</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	251,860	249,860	251,995	251,995	251,995	251,995	
	直接事業費 A	4,552	4,575	6,710	6,710	6,710	6,710	
	総人件費計(E+H) B	247,308	245,285	245,285	245,285	245,285	245,285	
	職員従事者数(人・年) C	33.42	32.88	32.88	32.88	32.88	32.88	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	247,308	245,285	245,285	245,285	245,285	245,285	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360		
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	0	0	500	500	500	500	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	500	500	500	500	
一般財源	251,860	249,860	251,495	251,495	251,495	251,495		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
活動	火災発生件数(暦年)	件	目標	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	
			実績	19.0	30.0					
活動	その他災害発生 件数(暦年)	件	目標	200.0	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	
			実績	217.0	236.0					
活動	救助出動件数(暦年)	件	目標	70.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
			実績	62.0	58.0					
成果	火災原因究明率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
			実績	95.0	76.7					
コスト	災害1件当たりの人件費	千円	目標	25.2	81.8	81.8	81.8	81.8	81.8	災害出動人件費 災害(火災・救助・ その他)件数
			実績	23.8	83.8					
コスト	消防訓練指導1件当たりの 人件費	千円	目標	22.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	消防訓練指導人件費 消防訓練指導件数
			実績	13.0	14.8					

指標の推移等の背景・分析

・火災件数は全国的には減少傾向にあるが、本市において数年スパンでは数値の上下があり分析は難しいが、30年スパンで見ると全国と同様に減少傾向にある。

・過去5年間の救助出動件数は、56件から73件の間で推移しているが、件数について分析することは難しい。活動については、社会の変化に伴い災害の様相が複雑多様化しており、隊員の活動はこれまで以上に危険なものとなってきている。

事務事業名	消防活動事業			
事業担当課	消防本部 警防課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	火災等の災害において市町村は十分に消防責任を果たすべきことが消防組織法に規定されており、市民にとって極めて重要な安心安全事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	社会の変化に伴い災害の様相は複雑多様化しているが、火災、救助等様々な災害に即応できる体制を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	消防組織法により、消防活動は市町村の責任として費用負担が明記されており、受益者負担はできない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災、救助等初期対応を強化するため、無人航空機（ドローン）等の新規資器材の導入をコスト意識しながら効率的な運用を研究する。</li> <li>・限られた人員配置での有効的な活動を図るため、他市消防隊の装備資器材を活用した効率的な火災防御活動を研究する。</li> </ul>					
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災、救助等初期活動に最も有効な資器材について研究する。</li> <li>・他市との警防錬成会等合同訓練に積極的に参加し火災防御等の技術向上を図る。</li> </ul>		皆減	縮小	現状維持	拡大	
		成果の方向性	拡充		✓		
		現状維持					
		縮小					
		休廃止					
		コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防活動事業	4,575	6,710	6,710	6,710	6,710	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	4,575	6,710	6,710	6,710	6,710	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	消防車両整備・維持管理事業					
事業担当課	消防本部 警防課	事業期間		平成 16 ~ 無期 年度		
	所属長 奥井 稔	担当 山本 雅文	担当 安達 直浩			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あひさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	消防車両(緊急車両)を必要とする市民及び事業所		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災・救急・救助事案等に対応する各緊急車両の適正な維持管理により、市民に安全・安心を提供する。</li> <li>・消防車両更新整備計画に基づき、緊急車両の更新等を行い、市民の負託に応える。</li> </ul>		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災・救急・救助事案等に対応する各緊急車両を適正に維持管理し、各種災害発生時の円滑な運行・運用を図る。</li> <li>・日常点検を実施して運行の安全を確保しているが、故障の早期発見と各種災害活動に万全を期するため緊急車両特別点検を実施する。</li> <li>・消防車両の機関員不足の解消を図るため、教習所において大型自動車運転免許資格を取得させる。</li> <li>・消防ポンプ車等の整備・配置及び高規格救急自動車を計画的に更新していく。</li> </ul>		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高規格救急自動車の更新</li> <li>・緊急車両特別点検の実施</li> <li>・緊急車両等機関員の養成</li> <li>・消防車両更新整備計画の点検、見直し</li> </ul>	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急車両特別点検の実施</li> <li>・大型自動車運転免許取得者の養成</li> <li>・緊急車両等機関員の養成</li> <li>・消防車両更新整備計画の点検、見直し</li> </ul>

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	88,331	89,645	59,368	65,368	59,368	220,368	
	直接事業費 A	40,379	41,006	10,729	16,729	10,729	171,729	
	総人件費計(E+H) B	47,952	48,639	48,639	48,639	48,639	48,639	
	職員従事者数(人・年) C	6.48	6.52	6.52	6.52	6.52	6.52	着目による整備のみ計上
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	47,952	48,639	48,639	48,639	48,639	48,639	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	11,247	35,401	0	0	0	0	
	国・県支出金	11,240	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	19,400	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	7	16,001	0	0	0	0	
一般財源	77,084	54,244	59,368	65,368	59,368	220,368		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
活動	緊急車両の法定点検実施回数	回	目標		30.0	37.0	32.0	37.0	32.0	37.0	
			実績		29.0	37.0					
活動	緊急車両の現場不具合件数	回	目標		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績		0.0	0.0					
活動	緊急車両の特別点検台数	台	目標		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
			実績		13.0	13.0					
成果	緊急車両の機関員必要数	人	目標		60.0	62.0	65.0	69.0	71.0	71.0	
			実績		60.0	62.0					
コスト	車両1台あたりの管理人件費	千円	目標		1,000.0	1,250.0	1,250.0	1,250.0	1,250.0	1,250.0	
			実績		985.0	1,204.8					
コスト	機関員1人あたりの育成人件費	千円	目標		35.0	51.6	50.8	50.7	50.7	50.7	
			実績		32.0	50.5					
指標の推移等の背景・分析		緊急車両の緊急走行中のトラブルの発生はなかった。									

事務事業名	消防車両整備・維持管理事業		
事業担当課	消防本部 警防課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	A	365日24時間稼働を維持しなければならない緊急車両については、継続的に維持管理する必要があり、市民の安全安心を守るために必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	A	消防独自の年2回の特別点検や日常点検の実施と、バッテリー、タイヤ等の主要消耗品の適正な更新により、良好な維持管理事業ができています。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	消防組織法に規定された、消防業務に必要な車両の購入と維持管理であり、市町村が負担しなければならない事業である。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																									
		<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急車両の緊急走行中のトラブルの発生はなく、良好な維持管理である。</li> <li>高規格救急車の走行距離の均一化を図り、老朽化の防止処置が実施できている。</li> <li>持続可能な各種免許保有者数の維持に努めていく。</li> </ul>																								
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公費での大型自動車運転免許取得者の養成を図る。</li> <li>緊急走行中の事故防止と故障の防止の徹底を図る。</li> </ul>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																				
		<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
拡充																										
現状維持			✓																							
縮小																										
休廃止																										

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防車両維持管理事業	8,321	10,729	10,729	10,729	10,729	
2	消防活動車両整備事業	32,685		6,000		161,000	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	41,006	10,729	16,729	10,729	171,729	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	消防通信事業					
事業担当課	消防本部 警防課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度
	所属長	奥井 稔	担当	若林 克敏	担当	服部 圭

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、電波法等	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	消防通信を必要とする市民及び事業所、緊急通報システム及び聴覚障がい者等の登録者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・119番(携帯、IPを含む)通報等の迅速かつ正確な対応を行い、市民の生命・財産を守り、安全な暮らしを確保し、市民のニーズに応える。</li> <li>・各システム(緊急通報システム・NET119・多言語通話システム等)を有効活用しニーズに対応する。</li> <li>・通信指令機器の更新、保守管理について万全を期する。</li> <li>・消防通信指令業務の共同運用を検討する。</li> </ul>		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災・救急・救助等各種災害通報に対しシステムを有効活用し迅速的確な受信を行う。</li> <li>・コールセンター、口頭指導等の的確なアドバイスを行い、災害を未然または最小限に防止する。</li> <li>・災害弱者(ひとり暮らし高齢者、聴覚・言語機能障がい者、外国人等)に各システムを有効活用し登録者のニーズに対応する。</li> <li>・指令システム事業者と協議を重ね、通信指令機器更新の優先順位を設定し財政的な平準化を図る。</li> <li>・消防通信指令業務の共同運用を引き続き検討する。</li> </ul>		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口頭指導等の的確な実施</li> <li>・災害弱者、外国人に対しシステムの有効活用</li> <li>・通信指令機器の更新、保守管理の計画的実施の検討</li> </ul>	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口頭指導等の的確な実施</li> <li>・災害弱者、外国人に対しシステムの有効活用</li> <li>・通信指令機器の更新、保守管理の計画的実施の検討</li> <li>・消防通信指令業務の共同運用を検討</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	124,534	112,220	139,817	139,817	139,817	139,817	
	直接事業費A	25,004	23,521	51,118	51,118	51,118	51,118	
	総人件費計(E+H) B	99,530	88,699	88,699	88,699	88,699	88,699	
	職員従事者数(人・年) C	13.45	11.89	11.89	11.89	11.89	11.89	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	99,530	88,699	88,699	88,699	88,699	88,699	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	978	978	2,978	2,978	2,978	2,978	
	国・県支出金	978	978	978	978	978	978	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	
一般財源	123,556	111,242	136,839	136,839	136,839	136,839		

実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	119番通報(携帯・IP含む)件数(暦年)	件	目標	4,700.0	4,700.0	4,700.0	4,700.0	4,700.0	4,700.0	4,700.0
			実績	4,327.0	3,767.0						
活動	受信件数(暦年)	件	目標	6,200.0	6,200.0	6,200.0	6,200.0	6,200.0	6,200.0	6,200.0	
			実績	6,970.0	6,136.0						
活動	病院紹介件数(暦年)	件	目標	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	
			実績	1,154.0	664.0						
活動	緊急通報システム等通報件数(暦年)	件	目標	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	
			実績	299.0	200.0						
コスト	災害通信1件当たりの人件費(病院紹介等含む)	千円	目標	2.5	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	災害通信人件費 / 災害出動件数
			実績	1.4	3.2						
コスト	緊急通報システム管理費	千円	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	緊通対応人件費 / 緊通対応件数
			実績	2.5	6.0						

指標の推移等の背景・分析

- ・119番通報にかかる緊急を要しない問い合わせについて、救急入門コース等講習会の機会を利用して市民に広報した効果が現われている。
- ・携帯電話による通報件数が年々増加傾向にある。
- ・今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言が発出され、外出自粛となったことから災害通報を含む受信件数が減少している。

事務事業名	消防通信事業			
事業担当課	消防本部 警防課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	消防組織法の消防の任務を行うために必要な事業であり、災害対応の要であり他の機関が実施できない事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	平成27年3月から稼働している高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の多機能性を活用し、直近の緊急車を現場に出勤させるなど市民サービスが向上している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	消防組織法の消防の任務を行うために必要な事業であり、同法に市町村の消防に要する費用は当該市町村の負担と規定されており、受益者負担はできない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																													
		<ul style="list-style-type: none"> <li>高機能消防指令センターは概ね10年程度で更新となる。全更新には多大な経費が必要となることから更新時期の延伸を考慮し機器の保守管理、部分更新を適正に計画し財政的な平準化を行う。</li> <li>消防通信指令業務共同運用の検討を行う。</li> </ul>																												
	<b>今後の方向性・改善策等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>更新時期の延伸を考慮し、部分更新が必要となる機器の優先順位を設定し調達計画を作成することで財政的な平準化を図る。</li> <li>消防本部の広域再編の基本指針の期限が延長され、他市と連携協力し、消防指令業務共同運用の検討を行う。</li> </ul>	<b>成果・コストの方向性</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡大					現状維持		✓			縮小					休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡大																													
	現状維持		✓																											
	縮小																													
	休廃止																													

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防通信事業	23,521	51,118	51,118	51,118	51,118	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	23,521	51,118	51,118	51,118	51,118	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	消防本部・救急駐在所整備維持管理運営事業					
事業担当課	消防本部 消防総務課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	木上 郁夫	担当	門栗 学	担当	三浦 まり子

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	[3]あいつつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2[消防・救急]みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	消防組織法、消防法、労働安全衛生法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	職員、施設、設備	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災・救急等の各種災害時に迅速な緊急出動ができる体制を構築、維持する。</li> <li>・消防本部(署)及び出張所、分駐所の機能が充分発揮できる体制を構築する。</li> <li>・庁舎機器・設備等の故障等を未然に防止する。</li> </ul>	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防職員の適切な事務執行により、消防本部及び消防署の効果的な運用を行う。</li> <li>・消防本部(署)及び出張所、分駐所施設の適正な維持管理を行う。</li> <li>・機器、設備等の維持管理及び定期的な点検を行う。</li> </ul>	
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防業務運営事務</li> <li>・庁舎、設備、機器管理</li> <li>・市島救急駐在所移転事業</li> </ul>	令和3年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	29,720	42,611	33,924	33,924	33,924	33,924	
	直接事業費A	15,586	29,407	20,720	20,720	20,720	20,720	
	総人件費計(E+H) B	14,134	13,204	13,204	13,204	13,204	13,204	
	職員従事者数(人・年) C	1.91	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	14,134	13,204	13,204	13,204	13,204	13,204	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	1,531	11,734	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	10,300	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	1,531	1,434	0	0	0	0	
一般財源	28,189	30,877	33,924	33,924	33,924	33,924		

実施 (DO)	指標名	単位	目標		実績		備考		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
活動	修繕件数	件	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	10.0	11.0				
活動	施設管理不備による事故件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0	0.0				
コスト	消防本部単位面積当たり維持管理コスト	千円	目標	2.8	6.4	8.5	0.0	0.0	維持管理費/本部庁舎面積
			実績	2.3	3.6				
コスト	山東・山南救急駐在所単位面積当たり維持管理コスト	千円	目標	6.1	43.8	7.3	0.0	0.0	維持管理費/山東・山南救急駐在所面積
			実績	5.6	41.7				

指標の推移等の背景・分析

・修繕件数について、10件前後で推移しているが近年は増加傾向にある。単位面積当たり維持管理コストも若干減少傾向ではあるが、消防本部庁舎施設及び機器の全般的な老朽化、経年劣化が目立ってきており、令和5~6年度頃を目途に大規模改修が必要な状況である。また、出張所、救急駐在所等も女性消防士の配置対応に向けた待機室やシャワー室等の改修が必要である。

・令和2年度は市島救急駐在所移転事業を実施したため、1人当たりのコスト指標が高くなっている。

事務事業名	消防本部・救急駐在所整備維持管理運営事業		
事業担当課	消防本部 消防総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民の生命、身体及び財産を守るための活動の拠点施設であり、24時間、365日稼働しなければならない施設である。施設を運営することは、消防活動をする上で、必要不可欠なことである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・平成28年度に庁舎の待機室、食堂、風呂場、トイレ等の全面改修を行ったことで、消防吏員の生活環境改善につながり、過酷な消防救急業務における迅速、的確な業務遂行に寄与している。 ・令和2年度では市島農環センター撤去の方針に伴い、市島救急駐在所を農環センターから移転させた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	全ての市民が受益者であり、市民が平等に安全、安心を享受できるよう努めている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)					
		消防本部・消防署の適正な運営に心がけており、消防本部の施設改修を実施したことにより、消防吏員の職場環境及び訓練環境が改善でき、より市民の安全を守る体制が構築できる。				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災・救急等の各種災害時に迅速に対応できる体制を維持する。</li> <li>・庁舎施設、設備機器等の故障を未然に防ぐため、定期点検、管理を徹底する。</li> </ul>	成果の方向性 皆減 縮小 現状維持 拡大	拡充		✓	
			現状維持			
			縮小			
			休廃止			
			コスト投入の方向性			

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防本部管理運営事業	7,712	11,320	11,320	11,320	11,320	
2	救急駐在所維持管理事業	2,049	2,781	2,781	2,781	2,781	
3	救急駐在所移転事業	13,865					
4	庁舎施設維持管理事業	4,567	5,749	5,749	5,749	5,749	
5	消防防災施設等整備基金管理事業	1,214	870	870	870	870	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	29,407	20,720	20,720	20,720	20,720	



# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	消防士・救急救命士養成事業					
事業担当課	消防本部 消防総務課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	木上 郁夫	担当	門栗 学	担当	三浦 まり子

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あひさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	消防法、救急救命士法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	新規採用消防吏員、消防吏員(救急救命士資格を取得する職員)		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種の火災や急病・事故等に対応するため、消防・救急活動を行う消防吏員を養成する。</li> <li>・救急救命士の国家資格を取得、病院実習を経て救急現場に出勤し、救急救命士として適切な処置を行い、救命率を向上させる。</li> </ul>		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用消防吏員を県消防学校初任教育課程に6カ月間及び救急科に3カ月間入校させ、消防士・救急隊員として必要な知識と技術を習得させる。</li> <li>・救急救命士国家資格取得のため7カ月間養成所に入校研修を行うとともに、国家試験合格後は更に病院実習研修を行う。</li> </ul>		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用消防吏員の消防学校入校</li> <li>・救急救命士の養成</li> </ul>	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用消防吏員の消防学校入校</li> <li>・救急救命士の養成</li> </ul>

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	13,239	14,397	13,248	13,248	13,248	13,248	
	直接事業費A	5,173	5,221	4,072	4,072	4,072	4,072	
	総人件費計(E+H) B	8,066	9,176	9,176	9,176	9,176	9,176	
	職員従事者数(人・年) C	1,09	1,23	1,23	1,23	1,23	1,23	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	8,066	9,176	9,176	9,176	9,176	9,176	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
歳入	人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0	
	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	13,239	14,397	13,248	13,248	13,248	13,248		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	救急救命士養成者数	人	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	1.0	1.0					
成果	救急救命士資格者数	人	目標	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	実働救命士数
			実績	33.0	37.0					
成果	県消防学校初任教育・救急科修了者数	人	目標	2.0	4.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	2.0	4.0					
コスト	消防士・救急救命士養成1人当たりコスト	千円	目標	1,256.3	1,172.0	2,036.0	2,036.0	2,036.0	2,036.0	総コスト/消防士・救急救命士養成人数
			実績	1,724.3	1,044.2					
コスト	消防士・救急救命士養成市民当たりコスト	千円	目標	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	総コスト/丹波市人口
			実績	0.1	0.1					
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急救命士の養成は、高度な救急活動を維持するため、毎年度1名を県消防学校へ入校させ、養成している。</li> <li>・消防吏員の採用は、消防活動体制を維持していくため、退職者の補充、県防災航空隊等への派遣などに対応し、計画的に採用している。</li> </ul>								

事務事業名	消防士・救急救命士養成事業		
事業担当課	消防本部 消防総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・消防組織法に基づき、市町村に消防本部、消防署の配置が義務付けられている。この組織及び活動を維持、継続させるため、消防士や救急救命士の継続的養成は、必要不可欠である。 ・救急救命士を養成することにより、器具を使用した気道確保や、輸液・薬剤の投与などの救命率の高い特定行為が実施可能となる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・消防吏員は、現時点で83名となり、消防職員配置計画、車両配置計画に基づき、人員を確保している。 ・救急救命士においては、救急車6台を運用した際に必要となる実働38人体制を目標に養成している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	受益者である市民の生命、財産を守るため、消防士、救急救命士の養成は不可欠である。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																			
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防吏員の採用においては、職員配置計画、車両配置計画等に基づき、消防吏員の確保ができた。</li> <li>今後、消防広域化計画、退職者の補充等計画的な人員補充が必要である。</li> <li>救急救命士の養成は、救急車6台運用が可能な実働38人の救命士に近づいている。しかし、職員配置等により毎年計画的に養成する必要がある。</li> </ul>																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <td rowspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防士の養成については、現状人員体制を維持できる人材養成を、計画的に育成強化を図る。</li> <li>女性消防吏員の採用を今後も進める。</li> <li>救急救命士の養成は、今後資格者の退職、高齢化等による職員体制を考慮しながら、計画的に養成していく。</li> <li>救命士有資格者の新規採用による養成費コストの削減を図る。</li> </ul> </td> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				<ul style="list-style-type: none"> <li>消防士の養成については、現状人員体制を維持できる人材養成を、計画的に育成強化を図る。</li> <li>女性消防吏員の採用を今後も進める。</li> <li>救急救命士の養成は、今後資格者の退職、高齢化等による職員体制を考慮しながら、計画的に養成していく。</li> <li>救命士有資格者の新規採用による養成費コストの削減を図る。</li> </ul>	皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>消防士の養成については、現状人員体制を維持できる人材養成を、計画的に育成強化を図る。</li> <li>女性消防吏員の採用を今後も進める。</li> <li>救急救命士の養成は、今後資格者の退職、高齢化等による職員体制を考慮しながら、計画的に養成していく。</li> <li>救命士有資格者の新規採用による養成費コストの削減を図る。</li> </ul>	皆減	縮小	現状維持	拡大																															
	拡充			✓																															
	現状維持																																		
	縮小																																		
休廃止																																			
コスト投入の方向性																																			

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	救急救命士養成事業	2,699	2,796	2,796	2,796	2,796	
2	消防学校初任教育事業	2,522	1,276	1,276	1,276	1,276	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		5,221	4,072	4,072	4,072	4,072	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	消防団管理事業		
事業担当課	生活環境部 くらしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 徳岡 泰	担当 荻野 裕	担当 高見 辰二、吉見 啓吾

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	消防組織法、消防法、丹波市火災予防条例、丹波市消防団条例	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	消防団員		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	消防団の訓練や資機材が充実しており、消防団が迅速かつ確に行動できる体制が築かれている。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員の福利厚生や公務災害等の対応</li> <li>・消防詰所、消防車両、資機材等の維持管理</li> <li>・式典、訓練、健康増進等の消防団事業の企画、運営</li> <li>・火災をはじめ、災害時における消防団員活動体制の確立と管理</li> </ul>		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員の福利厚生や公務災害等の対応</li> <li>・消防詰所、消防車両、資機材等の維持管理</li> <li>・式典、訓練などの消防団事業の企画、運営</li> <li>・火災をはじめ、災害時における消防団員活動体制の確立と管理</li> </ul>	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員の福利厚生や公務災害等の対応</li> <li>・消防詰所、消防車両、資機材等の維持管理</li> <li>・式典、訓練などの消防団事業の企画、運営</li> <li>・火災をはじめ、災害時における消防団員活動体制の確立と管理</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A+B	248,625	147,248	284,250	284,250	284,250	284,250					
	直接事業費A	234,343	134,499	271,501	271,501	271,501	271,501					
	総人件費計(E+H) B	14,282	12,749	12,749	12,749	12,749	12,749					
	職員従事者数(人・年) C	1.93	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69					
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460					
	人件費 E=C×D	14,282	12,607	12,607	12,607	12,607	12,607					
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06					
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360					
人件費 H=F×G	0	142	142	142	142	142						
歳入	特定財源	103,671	13,984	106,441	106,441	106,441	106,441					
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0					
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0					
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0					
	その他特財	103,671	13,984	106,441	106,441	106,441	106,441					
一般財源	144,954	133,264	177,809	177,809	177,809	177,809						
実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	消防団員充足率	%	目標		99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
				実績		99.3	99.3					
	活動	訓練参加団員延べ数	人	目標		7,000	7,000	3,000	4,000	4,000	4,000	
				実績		4,906	697					
	コスト			目標								
				実績								
	コスト			目標								
				実績								
	指標の推移等の背景・分析		団員充足率は高水準を維持しているが、訓練参加団員は減少している。これは新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた訓練などを中止したことが原因である。状況に応じて訓練規模や回数は増加していく方向である。									

事務事業名	消防団管理事業			
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について				
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・消防法、消防組織法に基づいた組織と活動である。 ・地域防火・防災力強化のため必要不可欠な組織である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	安全装備など一定の基準を満たす必要があるため、大幅なコストダウンは困難である。むしろ、消防団活動に最低限必要な装備として、有事に備え適正な整備が必要とされている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	団員充足率は高水準を維持しているが、訓練参加団員は減少している。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた訓練などを中止したことが原因である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																													
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・団員の高齢化に伴い、若手新入団員の確保に苦慮している。</li> <li>・サラリーマンの団員が多くなっており、平日の出動人員の確保が難しい。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で活動縮小や事業中止となり消防団組織力の低下を危惧する。</li> </ul>																												
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																												
	・新型コロナウイルス感染症の影響が少ない状況になれば、活動内容も以前の状況に戻し、特に訓練や車両等の設備点検を重点的に増やす。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡大					現状維持		✓			縮小					休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡大																													
	現状維持		✓																											
	縮小																													
	休廃止																													
		コスト投入の方向性																												

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防団管理事業	110,377	228,279	228,279	228,279	228,279	
2	非常備消防施設管理事業	24,122	43,222	43,222	43,222	43,222	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	134,499	271,501	271,501	271,501	271,501	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	非常備消防施設・水利整備事業					
事業担当課	生活環境部 くらしの安全課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	徳岡 泰	担当	荻野 裕	担当	高見 辰二、吉見 啓吾

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針、水道法、市消防施設整備事業補助金交付要綱	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	消防団及び市民	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	消防団車両・水利の整備により、火災発生時の十分な水利と消火用資機材が確保されている。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団施設(車庫兼詰所)及び車両整備</li> <li>・耐震性地下式有蓋貯水槽の新設</li> <li>・既設防火水槽の改良及び修繕、消火栓等の新設、消火栓に係るホース等の整備</li> </ul>	
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火水槽設計委託業務</li> <li>・防火水槽新設工事</li> <li>・消防車両の更新</li> <li>・消防施設補助金事業</li> </ul>	令和3年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A+B	185,382	68,407	130,083	130,083	130,083	130,083					
	直接事業費A	174,854	57,549	119,225	119,225	119,225	119,225					
	総人件費計(E+H) B	10,528	10,858	10,858	10,858	10,858	10,858					
	職員従事者数(人・年) C	1.22	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31					
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460					
	人件費 E=C×D	9,028	9,773	9,773	9,773	9,773	9,773					
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.75	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46					
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360					
人件費 H=F×G	1,500	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086						
歳入	特定財源	145,100	17,800	89,600	89,600	89,600	89,600					
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0					
	借入金(地方債)	145,100	17,800	89,600	89,600	89,600	89,600					
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0					
	その他特財	0	0	0	0	0	0					
一般財源	40,282	50,607	40,483	40,483	40,483	40,483						
実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	防火水槽設置数(累計)	基	目標		1,167	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	
				実績		1,154	1,155					
	成果	消火栓設置数(累計)	基	目標		4,310	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
				実績		4,273	4,276					
	成果	消防車両更新台数	台	目標		4	2	5	5	5	5	
				実績		7	2					
	コスト			目標								
				実績								
	コスト			目標								
				実績								
	指標の推移等の背景・分析		消火栓の設置については、未整備地域での用地確保や新規住宅戸数の推移により影響される。また、近年では防火水槽や消防詰所の新設についても、地元から提供いただく用地のため十分な精査が必要であり、要望箇所での設置が困難な時には、別の土地を検討してもらったりと、必要な地域であっても推進が困難な場合がある。									

事務事業名	非常備消防施設・水利整備事業		
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	インフラ施設のひとつとして、市民の生命並びに財産を保護すると共に、市民生活の安全確保は行政の責務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・防火水槽や消防詰所の候補地を選定する際、付帯工事等の必要がないよう希望するが、地元提供のため、付帯工事が必要となりコスト減にならない場合もある。 ・工事価格は入札により適切なコストで実施できている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	防火水槽や消火栓等の新設や改修などにより、水利の整備は進んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし		

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)						
	<p>・防火水槽などの工事は、特に付帯工事の付加により事業費の増大が見られ、場所選定にも地元自治会と十分な精査が必要である。また、平成30年に作成したガイドラインに沿った整備が必要である。</p> <p>・詰所についても耐震構造や労務単価など建築費用が高くなっており、コスト削減が難しい面がある。</p>						
	今後の方向性・改善策等			成果・コストの方向性			
<p>・防火水槽や消防詰所の用地については、付帯工事がないう地元自治会と十分調整するように努める。</p> <p>・まだ水利が不十分な地域は継続して、水利の空白地がないよう消火栓や防火水槽の設置を推進する。</p>			成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡充			
				現状維持		✓	
				縮小			
			休廃止				
			コスト投入の方向性				

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	非常備消防施設整備事業	18,107	90,453	90,453	90,453	90,453	
2	消防施設補助金事業	39,442	28,772	28,772	28,772	28,772	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		57,549	119,225	119,225	119,225	119,225	